



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 丸大食品株式会社
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	169,358	2.3	595	2.8	890	0.4	713	34.7
2021年3月期第3四半期	173,297		579		886		1,092	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 341百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 2,644百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	28.21	
2021年3月期第3四半期	43.00	

(注) 2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期第3四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	141,497	76,274	53.5	3,001.86
2021年3月期	131,342	77,750	58.7	3,036.59

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 75,637百万円 2021年3月期 77,137百万円

(注) 2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	2.2	1,000		500		500		19.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。対前期増減率は遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	26,505,581 株	2021年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,308,842 株	2021年3月期	1,103,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	25,310,530 株	2021年3月期3Q	25,414,727 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更に関する詳細については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつありましたが、強い感染力が懸念される変異株（オミクロン株）による感染再拡大への不安や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクが懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、原材料費やエネルギーコスト、物流コストなどの上昇が企業収益にとって重みを増すとともに、コロナ禍における新しい生活様式の普及による外食自粛ムードの定着から外食需要の回復は鈍いほか、景気の先行きに対する不透明感から消費者の節約志向が一層激しくなるなど、厳しい環境が続きました。食肉相場におきましては、国産牛肉は、前年に需要減少により下落していた相場が回復してきております。国産豚肉は、内食需要が旺盛であった前年を下回って推移してはいましたが、足もとでは前年を上回っております。また、輸入食肉につきましては、需要が急増していることから米国産を中心に依然として前年を大きく上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.3%減の1,693億58百万円、営業利益は同2.8%増の5億95百万円、経常利益は同0.4%増の8億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.7%減の7億13百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益又は損失 (△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	118,051	114,824	△3,227 (△2.7%)	△193	200	394 (-)
食肉事業	55,128	54,420	△707 (△1.3%)	721	356	△365 (△50.6%)
その他	118	114	△4 (△3.6%)	52	39	△13 (△25.1%)
合計	173,297	169,358	△3,938 (△2.3%)	579	595	15 (2.8%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	56,225	52,453	△3,771 (△6.7%)
調理加工食品	61,825	62,370	544 (0.9%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心にアニメ「ハイキュー!!」とのコラボ企画「『強くなれ』ハイキュー!! TO THE TOP キャンペーン」などの各種キャンペーンを実施し、販売強化に努めました。また、デザインをリニューアルしたボリュームタイプの「切り落としロースハム」や「切り落としベーコン」が好調に推移したほか、醤油とみりんなどで甘辛く味付けした「ごろごろチャーシュー」などの新商品を投入し、売上拡大を図りました。これらの施策を行いました。消費者の節約志向を背景に、競合他社との販売競争が一層激しくなったことや、歳暮ギフトが市場縮小の影響もあり低調に推移したことなどから、当部門の売上高は前年同期比6.7%の減収となりました。

調理加工食品部門では、内食需要の高まりなどから大袋タイプの「チキンナゲット」や健康志向のニーズに合致した「サラダチキン」シリーズの売上確保に努めたほか、主力商品の「スンドゥブ」シリーズは、SNSを活用した「ありがとう発売15年目キャンペーン」などの販売促進を実施しました。また、ブラックタピオカ入り飲料の売上高が大きく減少した一方で、コンビニエンスストア向け米飯商品の売上高に回復がみられることや、2020年7月1日に当社グループに加わったトーラク株式会社の売上高が寄与したことなどから、当部門の売上高は前年同期比0.9%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比2.7%減の1,148億24百万円となりました。また、合理化によるコスト削減に努めたことなどにより、セグメント利益は2億円（前年同期は1億93百万円のセグメント損失）となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉、輸入牛肉共に販売単価の上昇や、足もとでは外食産業向け販売の持ち直しがみられたことなどから、売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、アウトパック商品が伸び悩んだほか、取り扱い商品の見直しや前年の内食需要拡大の反動影響などから、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比1.3%減の544億20百万円となりました。セグメント利益は、国産牛肉や輸入食肉の仕入価格が急激に上昇する一方、価格転嫁が遅れていることなどから、前年同期比50.6%減の3億56百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比3.6%減の1億14百万円、セグメント利益は前年同期比25.1%減の39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	131,342	141,497	10,154
負債	53,592	65,223	11,630
純資産	77,750	76,274	△1,475
自己資本比率	58.7%	53.5%	△5.2%

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦による季節要因から受取手形及び売掛金が91億36百万円増加したほか、商品及び製品が16億53百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ101億54百万円増加し、1,414億97百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が58億43百万円、有利子負債が44億24百万円、未払金が13億93百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ116億30百万円増加し、652億23百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億13百万円の計上がありました。その他有価証券評価差額金11億36百万円の減少や剰余金7億62百万円の配当などから、前連結会計年度末に比べ14億75百万円減少し、762億74百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から5.2%低下し、53.5%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	1,197	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,405	△3,537	868
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,448	2,478	△1,970
現金及び現金同等物の増減額	645	138	△506
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,889	8,614	△274

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、11億97百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、35億37百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出がありましたが、有利子負債の増加などから、24億78百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から1億38百万円増加し、86億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年1月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,476	8,614
受取手形及び売掛金	23,833	32,969
商品及び製品	9,693	11,346
仕掛品	377	401
原材料及び貯蔵品	5,797	6,748
その他	1,900	1,961
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	50,065	62,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,928	62,791
減価償却累計額	△43,776	△44,702
建物及び構築物(純額)	18,152	18,089
機械装置及び運搬具	69,987	73,764
減価償却累計額	△54,174	△56,813
機械装置及び運搬具(純額)	15,812	16,950
工具、器具及び備品	5,048	5,060
減価償却累計額	△3,480	△3,537
工具、器具及び備品(純額)	1,567	1,523
土地	18,839	18,722
リース資産	8,344	9,110
減価償却累計額	△3,279	△3,958
リース資産(純額)	5,065	5,152
建設仮勘定	908	377
有形固定資産合計	60,346	60,816
無形固定資産	2,779	2,396
投資その他の資産		
投資有価証券	13,314	11,438
関係会社株式	166	190
長期貸付金	18	17
退職給付に係る資産	1,580	1,965
繰延税金資産	317	306
その他	2,866	2,453
貸倒引当金	△112	△110
投資その他の資産合計	18,150	16,260
固定資産合計	81,277	79,473
資産合計	131,342	141,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,236	26,080
短期借入金	7,890	13,782
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,330
リース債務	905	1,068
未払金	6,841	8,235
未払法人税等	187	163
未払消費税等	264	274
賞与引当金	850	289
その他	1,376	2,227
流動負債合計	41,210	54,451
固定負債		
長期借入金	4,649	3,412
リース債務	4,296	4,229
繰延税金負債	1,470	1,131
退職給付に係る負債	1,308	1,350
その他	657	647
固定負債合計	12,381	10,771
負債合計	53,592	65,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	45,270	45,222
自己株式	△2,697	△3,066
株主資本合計	71,375	70,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	4,807
繰延ヘッジ損益	34	18
為替換算調整勘定	34	26
退職給付に係る調整累計額	△251	△174
その他の包括利益累計額合計	5,761	4,678
非支配株主持分	612	637
純資産合計	77,750	76,274
負債純資産合計	131,342	141,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	173,297	169,358
売上原価	145,755	143,459
売上総利益	27,542	25,899
販売費及び一般管理費	26,962	25,303
営業利益	579	595
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	160	179
不動産賃貸料	128	124
その他	287	203
営業外収益合計	588	522
営業外費用		
支払利息	177	166
その他	104	60
営業外費用合計	281	227
経常利益	886	890
特別利益		
固定資産処分益	265	131
投資有価証券売却益	0	429
負ののれん発生益	997	—
特別利益合計	1,264	561
特別損失		
固定資産処分損	167	256
減損損失	299	9
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	467	294
税金等調整前四半期純利益	1,684	1,156
法人税、住民税及び事業税	382	272
法人税等調整額	146	142
法人税等合計	528	414
四半期純利益	1,155	741
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,092	713

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,155	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,343	△1,136
繰延ヘッジ損益	△2	△16
退職給付に係る調整額	157	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△7
その他の包括利益合計	1,488	△1,082
四半期包括利益	2,644	△341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,581	△369
非支配株主に係る四半期包括利益	62	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,684	1,156
減価償却費	5,750	5,859
減損損失	299	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△157	△242
負ののれん発生益	△997	—
受取利息及び受取配当金	△172	△193
支払利息	177	166
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△429
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29
固定資産処分損益(△は益)	△98	124
売上債権の増減額(△は増加)	△7,529	△9,133
棚卸資産の増減額(△は増加)	△539	△2,626
仕入債務の増減額(△は減少)	1,773	5,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	△259	9
未払金の増減額(△は減少)	1,112	1,190
その他	84	△727
小計	1,130	1,058
利息及び配当金の受取額	326	348
利息の支払額	△166	△157
法人税等の支払額	△597	△297
法人税等の還付額	—	449
特別退職金の支払額	△90	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△28	△29
投資有価証券の売却による収入	1	681
固定資産の取得による支出	△4,257	△4,679
固定資産の売却による収入	739	647
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,195	—
その他	334	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,405	△3,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,536	5,892
長期借入れによる収入	2,440	—
長期借入金の返済による支出	△2,921	△1,564
リース債務の返済による支出	△671	△714
配当金の支払額	△889	△762
自己株式の取得による支出	△40	△368
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,448	2,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	645	138
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	8,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,889	8,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費や販売促進費等の一部を売上高から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は8,595百万円減少し、販売費及び一般管理費は8,595百万円減少しております。また、前連結会計年度の未払金は2,304百万円減少し、売掛金は2,304百万円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(配送費の計上方法の変更)

当社グループは、従来から販売費及び一般管理費で計上している配送費の一部について、第1四半期連結会計期間の期首から製造原価に変更することとしました。この変更は、当社グループにおいて、配送費の重要性が高まるなか、基幹システムの更新により当社及び主要な連結子会社のシステムが統一されたことを契機に配送費コストの配賦方法の見直しを含め、より実態にあった損益管理(部門、品目、顧客など)を実施するために変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が100百万円、繰延税金負債が30百万円、利益剰余金が70百万円増加し、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が2,981百万円増加、販売費及び一般管理費が2,988百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が4百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	118,051	55,128	173,179	118	173,297	—	173,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	586	586	△586	—
計	118,051	55,128	173,179	704	173,883	△586	173,297
セグメント利益又は損失 (△)	△193	721	527	52	579	—	579

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては299百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にトーラク株式会社の株式を取得したことにより、第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益997百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	52,453	—	52,453	—	52,453	—	52,453
調理加工食品	62,370	—	62,370	—	62,370	—	62,370
食肉事業	—	54,420	54,420	—	54,420	—	54,420
その他	—	—	—	114	114	—	114
顧客との契約から 生じる収益	114,824	54,420	169,244	114	169,358	—	169,358
外部顧客への売上高	114,824	54,420	169,244	114	169,358	—	169,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	578	578	△578	—
計	114,824	54,420	169,244	692	169,937	△578	169,358
セグメント利益	200	356	556	39	595	—	595

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(配送費の計上方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から配送費の計上方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。